

# 下水道事業会計

# 輪 島 市 下 水 道 事 業 会 計

## 1. 業務状況について

令和2年度の業務実績では、水洗化人口は13,158人で、前年度(13,255人)に比べ97人減少したが、水洗化率は72.93%と前年度(72.56%)より0.37ポイント増加している。年間汚水処理量は1,747,059 m<sup>3</sup>で、前年度(1,693,337 m<sup>3</sup>)に比べ53,722 m<sup>3</sup>(3.17%)の増加、年間有収水量は1,465,804 m<sup>3</sup>で、前年度(1,459,396 m<sup>3</sup>)に比べ6,408 m<sup>3</sup>(0.44%)の増加、有収率(配水量に対する有収水量の比率)は83.90%で、前年度(86.18%)に比べ2.28ポイント減少している。

## 2. 予算決算について(税込み)

### (1) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
下水道事業収益	1,267,535,000	1,269,592,191	100.16	下水道事業費用	1,248,689,000	1,215,650,934	97.35
営業収益	276,675,000	277,942,650	100.46	営業費用	1,068,426,000	1,049,604,819	98.24
営業外収益	989,810,000	991,583,871	100.18	営業外費用	178,713,000	165,948,605	92.86
特別利益	1,050,000	65,670	6.25	特別損失	1,050,000	97,510	9.29
				予備費	500,000	0	0.00

収益的収入は、予算額12億6,753万5千円に対して、決算額は12億6,959万2千円(収入率100.16%)となっている。収益的支出は、予算額12億4,868万9千円に対して、決算額は12億1,565万1千円(執行率97.35%)となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
資本的収入	971,136,000	975,622,010	100.46	資本的支出	1,470,247,000	1,448,264,441	98.50
企業債	599,100,000	596,700,000	99.60	建設改良費	452,510,000	431,339,740	95.32
負担金	78,737,000	83,352,370	105.86	企業債償還金	1,017,737,000	1,016,924,701	99.92
国庫支出金	121,772,000	121,782,000	100.01				
出資金	134,446,000	134,429,640	99.99				
固定資産売却代金	37,081,000	39,358,000	106.14				

(資本的収入額975,622,010円－資本的支出額1,448,264,441円＝△472,642,431円)

不足額4億7,264万2,431円は、過年度分損益勘定留保資金521万7,722円、当年度分損益勘定留保資金4億5,044万6,504円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,697万8,205円で補てんしている。

### 3. 損益計算について

総収益 12 億 3,229 万 7 千円で、前年度に比べ 4,773 万 5 千円(3.73%)の減、総事業費用は 11 億 9,533 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 93 万 1 千円(7.79%)の減、収支差引 3,696 万 3 千円の純利益となっている。

#### (1) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	令和 2 年度		令和元年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
<b>営業収益</b>	<b>252,700,439</b>	<b>20.51</b>	<b>251,441,550</b>	<b>19.40</b>	<b>1,258,889</b>	<b>0.50</b>
下水道使用料	252,585,439	20.50	251,211,550	19.38	1,373,889	0.55
その他営業収益	115,000	0.01	230,000	0.02	△115,000	△50.00
<b>営業外収益</b>	<b>979,536,516</b>	<b>79.49</b>	<b>1,028,432,267</b>	<b>79.34</b>	<b>△48,895,751</b>	<b>△4.75</b>
他会計負担金及び補助金	639,797,016	51.92	642,052,600	49.53	△2,255,584	△0.35
長期前受金戻入	336,509,258	27.31	382,147,712	29.48	△45,638,454	△11.94
雑収益	3,230,242	0.26	4,231,955	0.33	△1,001,713	△23.67
<b>特別利益</b>	<b>60,343</b>	<b>0.00</b>	<b>158,286</b>	<b>0.01</b>	<b>△97,943</b>	<b>△61.88</b>
過年度損益修正益	60,343	0.00	158,286	0.01	△97,943	△61.88
<b>収 益 計</b>	<b>1,232,297,298</b>	<b>100.00</b>	<b>1,280,032,103</b>	<b>98.75</b>	<b>△47,734,805</b>	<b>△3.73</b>
当年度純損失	0	0.00	16,233,014	1.25	△16,233,014	皆減
<b>合 計</b>	<b>1,232,297,298</b>	<b>100.00</b>	<b>1,296,265,117</b>	<b>100.00</b>	<b>△63,967,819</b>	<b>△4.93</b>

営業収益で 2 億 5,270 万円、営業外収益で 9 億 7,953 万 7 千円、特別利益で 6 万円となっている。

#### (2) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	令和 2 年度		令和元年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
<b>営業費用</b>	<b>1,026,365,845</b>	<b>83.29</b>	<b>1,111,346,364</b>	<b>85.73</b>	<b>△ 84,980,519</b>	<b>△ 7.65</b>
管渠費	12,662,400	1.03	25,300,780	1.95	△ 12,638,380	△ 49.95
ポンプ場費	12,647,473	1.03	11,521,729	0.89	1,125,744	9.77
処理場費	168,492,895	13.67	154,258,045	11.90	14,234,850	9.23
浄化槽費	34,597,756	2.81	33,181,161	2.56	1,416,595	4.27
総係費	42,890,994	3.48	42,890,461	3.31	533	0.00
減価償却費	729,780,993	59.22	841,756,107	64.94	△ 111,975,114	△ 13.30
資産減耗費	25,293,334	2.05	2,438,081	0.19	22,855,253	937.43
<b>営業外費用</b>	<b>168,879,314</b>	<b>13.70</b>	<b>184,918,753</b>	<b>14.27</b>	<b>△ 16,039,439</b>	<b>△ 8.67</b>
支払利息及び取扱諸費	165,930,981	13.47	182,420,694	14.07	△ 16,489,713	△ 9.04
雑支出	2,948,333	0.24	2,498,059	0.19	450,274	18.02
<b>特別損失</b>	<b>89,087</b>	<b>0.01</b>	<b>0</b>	<b>0.00</b>	<b>89,087</b>	<b>皆増</b>
過年度損益修正損	89,087	0.01	0	0.00	89,087	皆増
<b>費 用 計</b>	<b>1,195,334,246</b>	<b>97.00</b>	<b>1,296,265,117</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 100,930,871</b>	<b>△ 7.79</b>
当年度純利益	36,963,052	3.00	0	0.00	36,963,052	皆増
<b>合 計</b>	<b>1,232,297,298</b>	<b>100.00</b>	<b>1,296,265,117</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 63,967,819</b>	<b>△ 4.93</b>

営業費用で 10 億 2,636 万 6 千円、営業外費用で 1 億 6,887 万 9 千円、特別損失で 8 万 9 千円となっている。

#### 4. 貸借対照表について

##### (1) 資産の部

(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
<b>固定資産</b>	<b>20,256,297,243</b>	<b>99.29</b>	<b>20,619,244,533</b>	<b>99.05</b>	<b>△ 362,947,290</b>	<b>△ 1.76</b>
有形固定資産	20,256,297,243	99.29	20,619,244,533	99.05	△ 362,947,290	△ 1.76
<b>流動資産</b>	<b>145,360,601</b>	<b>0.71</b>	<b>197,657,910</b>	<b>0.95</b>	<b>△ 52,297,309</b>	<b>△ 26.46</b>
現金預金	58,688,262	0.29	126,955,377	0.61	△ 68,267,115	△ 53.77
未収金等	86,672,339	0.42	35,702,533	0.17	50,969,806	142.76
前払金	0	0.00	35,000,000	0.17	△ 35,000,000	皆減
<b>合 計</b>	<b>20,401,657,844</b>	<b>100.00</b>	<b>20,816,902,443</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 415,244,599</b>	<b>△ 1.99</b>

##### (2) 負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
<b>固定負債</b>	<b>10,323,728,202</b>	<b>50.60</b>	<b>10,774,738,411</b>	<b>51.76</b>	<b>△ 451,010,209</b>	<b>△ 4.19</b>
企業債	10,319,546,655	50.58	10,772,268,872	51.75	△ 452,722,217	△ 4.20
引当金	4,181,547	0.02	2,469,539	0.01	1,712,008	69.33
<b>流動負債</b>	<b>1,184,369,293</b>	<b>5.81</b>	<b>1,205,762,613</b>	<b>5.79</b>	<b>△ 21,393,320</b>	<b>△ 1.77</b>
企業債	1,048,289,480	5.14	1,015,791,964	4.88	32,497,516	3.20
未払金	133,590,391	0.65	187,456,445	0.90	△ 53,866,054	△ 28.74
引当金	2,365,172	0.01	2,378,924	0.01	△ 13,752	△ 0.58
その他流動負債	124,250	0.00	135,280	0.00	△ 11,030	△ 8.15
<b>繰延収益</b>	<b>8,327,366,521</b>	<b>40.82</b>	<b>8,441,600,283</b>	<b>40.55</b>	<b>△ 114,233,762</b>	<b>△ 1.35</b>
長期前受金	8,327,366,521	40.82	8,441,600,283	40.55	△ 114,233,762	△ 1.35
<b>資本金</b>	<b>395,853,200</b>	<b>1.94</b>	<b>261,423,560</b>	<b>1.26</b>	<b>134,429,640</b>	<b>51.42</b>
<b>剰余金</b>	<b>170,340,628</b>	<b>0.83</b>	<b>133,377,576</b>	<b>0.64</b>	<b>36,963,052</b>	<b>27.71</b>
資本剰余金	477,492,620	2.34	477,492,620	2.29	0	0.00
利益剰余金	△ 307,151,992	△ 1.51	△ 344,115,044	△ 1.65	36,963,052	△ 10.74
<b>合 計</b>	<b>20,401,657,844</b>	<b>100.00</b>	<b>20,816,902,443</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 415,244,599</b>	<b>△ 1.99</b>

総資産額は204億165万8千円で、有形固定資産の内訳は、土地9億6,720万4千円、建物11億4,776万5千円、構築物169億2,945万円、機械及び装置10億5,388万4千円、車両及び運搬具47万4千円、工具器具及び備品344万円、建設仮勘定1億5,408万円となっている。

負債・資本総額は204億165万8千円で、固定負債で103億2,372万8千円、流動負債で11億8,436万9千円、繰延収益で83億2,736万7千円、資本金で3億9,585万3千円、剰余金で1億7,034万1千円となっている。

## 5. 経営分析

自己資本構成比率等について、最近3か年の推移を見ると、次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	説明
自己資本構成比率	4.69	3.19	2.20	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど安全性は大である。
流動比率	12.27	16.39	17.14	流動負債に対する流動資産の割合、すなわち企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収益対総費用比率	103.09	98.75	92.98	総費用に対する総収益の割合、すなわち企業の収支のバランスをみるもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対総費用比率	2.52	2.34	2.47	総費用に対する人件費の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	0.00	0.00	0.00	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示すもので、比率は大きいほど良好。
企業債償還額対総収益比率	82.52	78.38	86.76	総収益に対する企業債償還額の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。

むすび

以上が輪島市下水道事業会計における令和2年度決算の概要である。

令和2年度における業務状況については、年間総処理水量は1,747,059 m<sup>3</sup>で、前年度(1,693,337 m<sup>3</sup>)に比べ53,722 m<sup>3</sup>(3.17%)の増加となった。また、有収水量は1,465,804 m<sup>3</sup>で、前年度(1,459,396 m<sup>3</sup>)に比べ6,408 m<sup>3</sup>(0.44%)の増加となり、有収率については83.90%となっており、前年度(86.18%)に比べ2.28ポイント低下している。

営業成績については、下水道総事業収益が12億3,229万7千円で前年度(12億8,003万2千円)に比べ4,773万5千円(3.73%)の減少となった。下水道総事業費用も11億9,533万4千円で、前年度(12億9,626万5千円)に比べ1億93万1千円(7.79%)の減少となり、この結果、収支差引3,696万3千円の純利益を計上している。

営業収益は2億5,270万円で、前年度(2億5,144万2千円)に比べ125万9千円(0.50%)の増加となった。主に浄化槽設置基数増加による下水道使用料で2億5,258万5千円であり、前年度(2億5,121万2千円)に比べ137万4千円(0.55%)の増加となった。また、営業外収益は9億7,953万7千円で、前年度(10億2,843万2千円)に比べ4,889万6千円(4.75%)の減少となった。これは、長期前受金戻入4,563万8千円(11.94%)の減少が主である。

営業費用は、減価償却費の減少などにより10億2,636万6千円で、前年度(11億1,134万6千円)に比べ8,498万1千円(7.65%)の減少となった。営業外費用は、企業債利息が純減したこともあり、前年度に比べ1,603万9千円(8.67%)の減少となった。

資本的収支は、総収入額で9億7,562万2千円、総支出額で14億4,826万4千円となっている。このうち、建設改良費の主な内容は公共下水道の前年度繰越事業を含む中央監視装置更新工事や特定環境保全公共下水道事業(剣地処理区)の幹線管渠築造工事、農業集落排水(阿岸地区)の機能強化対策工事、市内各地での公共浄化槽設置工事(30基)である。資本的収支の差引不足額の4億7,264万2千円については、過年度分損益勘定留保資金521万8千円、当年度分損益勘定留保資金4億5,044万7千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,697万8千円でこれを補てんしている。

企業債については、未償還残高は 113 億 6,783 万 6 千円(地方公共団体金融機構 31 億 5,023 万 1 千円、財政融資資金 22 億 6,810 万 7 千円、旧簡易生命保険資金 18 億 7,259 万 6 千円、民間等資金 40 億 7,690 万 2 千円)で、今年度においては、5 億 9,670 万円の新規借入れを行っている。総収益に対する企業債償還額の割合が 82.52%と比率が高く、経営環境は大変厳しい状況である。

また、企業の支払能力をみる流動比率においても 12.27%となっており大変厳しい経営状況である。

下水道事業は、平成 30 年度に公営企業会計に移行したことから、地方公営企業法の適用により、独立採算による経営が原則ではあるが、投資した巨額な設備費用の回収には長期間が必要である。一般会計から資金の繰入れがあるとはいえ、大変厳しい経営環境であるが、その役割は大変重要であり、市民の生活環境の維持改善に欠くことのできないものである。下水道等への接続はもちろん、浄化槽設置の推進が水質向上や住環境の改善に果たす役割は大変重要であり、平成 29 年に作成された輪島市下水道事業経営戦略(2017～2026 年度)に基づき中長期的な視点に立った企業経営を進めていただきたい。

今後は、水洗化率の向上に向けた取り組みや運営における更なる経費の縮減など企業努力を怠ることなく事業運営が持続されるよう、料金体系の見直しなど財政健全化に向けた、なお一層の努力を期待する。